

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	12,532,856			8,760,986	実質収支比率			1.1	3.2			
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	262,436	222,538	標準財政規模	4,867,318	4,673,689	(94.4)	(97.2)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	210,407	73,999						財政力指数	0.53	0.52		
					近畿	×	実質収支	52,029	148,539										
					中部	×	単年度収支	-96,510	79,510										
人口	令和2年国調(人)	16,323	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	8,779	34,165	健全化判断比率									
	平成27年国調(人)	16,411			山振	×	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.5			低開発	○	積立金取崩し額	156,209	360,052										
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	16,169	第1次	平成27年国調	398	417	指数表選定	○	実質単年度収支	-243,940	-246,377	資金不足比率(※4)	10.1	10.9					
	うち日本人(人)	15,974		5.1	5.4	基準財政収入額	2,167,851	1,997,771	資金不足比率(※4)										
	令和02.01.01(人)	16,187	第2次	2,221	2,144										基準財政需要額	4,040,291	3,817,274		
	うち日本人(人)	16,008		28.4	27.5										標準税収入額等	2,751,262	2,547,838		
	増減率(%)	-0.1	第3次	5,189	5,226	経常経費充当一般財源等	4,463,763	4,533,475											
	うち日本人(%)	-0.2		66.5	67.1	歳入一般財源等	5,778,508	5,658,502											
	面積(km ²)	43.99																	
人口密度(人/km ²)	371																		
世帯数(世帯)	6,137																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,769,210	9,217,594								
	市区町村長	1	7,500		一般職員	130	385,580	2,966	うち公的資金	7,806,427	8,199,486								
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	333,054	275,128								
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,100		教育公務員	6	19,794	3,299	土地開発基金現在高	319,375	319,044								
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	4	10,412	2,603	積立金現在高	2,292,887	2,365,318								
	議会議員	10	2,330		合計	140	415,786	2,970	減債基金	1,126,273	1,122,260								
					ラスパイレース指数				97.2	その他特定目的基金	4,550,325				5,875,128				
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計			(4) 簡易水道特別会計	(5) 下水道特別会計	(6) 工業用地造成事業特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)	(8) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(13) 脊振共同塵芥処理組合	(14) 三神地区環境事務組合	(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,229,426	17.8	2,229,426	47.1	普通税	2,220,921	99.6	-	議会費	81,726	0.7	-	81,726
地方譲与税	56,607	0.5	56,607	1.2	法定普通税	2,220,921	99.6	-	総務費	3,291,172	26.8	11,314	849,532
利子割交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	市町村民税	984,847	44.2	-	民生費	2,384,139	19.4	10,167	1,153,493
配当割交付金	4,734	0.0	4,734	0.1	個人均等割	30,554	1.4	-	衛生費	662,724	5.4	6,688	543,753
株式等譲渡所得割交付金	5,404	0.0	5,404	0.1	所得割	728,271	32.7	-	労働費	10,051	0.1	-	51
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,581	2.6	-	農林水産業費	275,629	2.2	61,024	207,562
地方消費税交付金	358,034	2.9	358,034	7.6	法人税割	167,441	7.5	-	商工費	347,245	2.8	109,585	226,403
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,052,620	47.2	-	土木費	768,450	6.3	373,764	526,466
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,048,431	47.0	-	消防費	345,015	2.8	19,664	321,591
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,283	2.6	-	教育費	3,099,198	25.3	2,247,054	727,927
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,171	5.7	-	災害復旧費	52,983	0.4	-	9,515
自動車税環境性能割交付金	4,827	0.0	4,827	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	952,088	7.8	-	868,053
法人事業税交付金	25,422	0.2	25,422	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,224	0.2	20,224	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,415	0.1	17,415	0.4	目的税	8,505	0.4	-	歳出合計	12,270,420	100.0	2,839,260	5,516,072
自動車税減収補填特例交付金	1,706	0.0	1,706	0.0	法定目的税	8,505	0.4	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	入湯税	8,505	0.4	-					
地方交付税	2,115,449	16.9	1,914,971	40.5	事業所税	-	-	-					
普通交付税	1,914,971	15.3	1,914,971	40.5	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	200,478	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	4,821,960	38.5	4,621,482	97.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,180	0.0	3,180	0.1	合計	2,229,426	100.0	-					
分担金・負担金	121,671	1.0	-	-									
使用料	152,438	1.2	4,998	0.1									
手数料	32,164	0.3	-	-									
国庫支出金	3,137,369	25.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	52,030	0.4	52,030	1.1									
都道府県支出金	660,696	5.3	-	-									
財産収入	47,250	0.4	660	0.0									
寄附金	715,037	5.7	-	-									
繰入金	2,040,888	16.3	-	-									
繰越金	147,539	1.2	-	-									
諸収入	157,015	1.3	48,196	1.0									
地方債	443,619	3.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	201,085	1.6	-	-									
歳入合計	12,532,856	100.0	4,730,546	100.0									

地方税の状況 (単位 千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計	合計	実質収支	再差引収支
合計	99.0	98.4	99.7	99.1	99.0	17,639	8,192
市町村民税	99.6	99.1	99.6	99.2	99.6	1,738	1,738
純固定資産税	98.2	97.6	99.7	99.0	98.2	2,752	2,752

国民健康保険事業会計の状況			
区分	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険給付費
合計	200	103	103
国民健康保険	112,781	1人当り	1
その他	415,846		432

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,710,040	30.2	2,384,598
人件費	1,250,141	10.2	1,119,496
うち職員給	752,885	6.1	667,697
扶助費	1,507,811	12.3	397,049
公債費	952,088	7.8	868,053
元利償還金	952,088	7.8	868,053
うち元金	892,003	7.3	819,397
うち利子	60,085	0.5	48,656
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	5,668,137	46.2	2,079,165
物件費	1,511,566	12.3	628,142
維持補修費	39,990	0.3	25,423
補助費等	2,692,974	21.9	735,174
うち一部事務組合負担金	608,331	5.0	500,687
繰出金	820,894	6.7	690,426
積立金	572,648	4.7	-
投資・出資金・貸付金	30,065	0.2	65
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	2,892,243	23.6	300,218
うち人件費	18,965	0.2	18,965
普通建設事業費	2,839,260	23.1	290,703
うち補助	504,003	4.1	59,136
うち単独	2,334,645	19.0	230,955
災害復旧事業費	52,983	0.4	9,515
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	12,270,420	100.0	5,516,072

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 佐賀県吉野ヶ里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

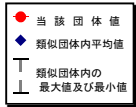
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,533	12,270	263	52	2,041	8,769	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

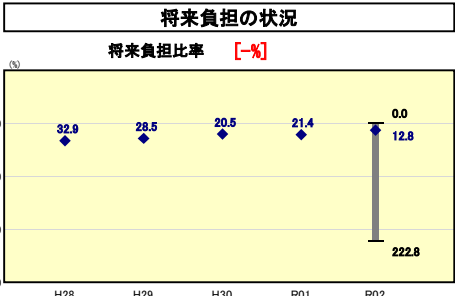
令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,169人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,974人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²		実質公債費比率	10.1%
歳入総額	12,532,856千円		将来負担比率	-%
歳出総額	12,270,420千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	52,029千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,867,318千円			
地方債現在高	8,769,210千円			



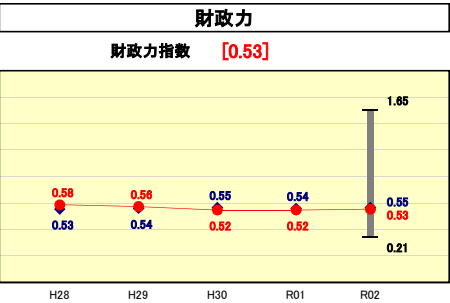
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/54 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄

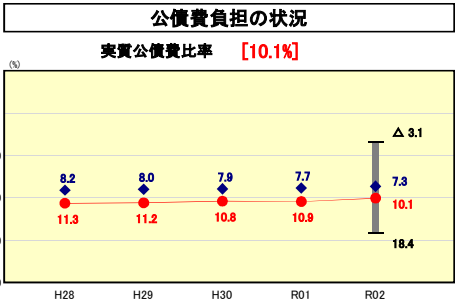
一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回り減少。一部事務組合等の地方債以外のすべての将来負担額が減少したが、充当可能財源も町営住宅使用料の減等により減少となった。充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスとなり、将来負担比率は「算定なし」となった。今後は下水道施設の更新事業やごみ処理施設建設事業などにより、比率の上昇が懸念されるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 23/54 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

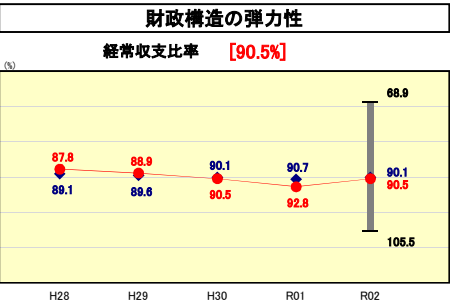
基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したことにより単年度指数は前年度より0.014ポイント増加し、3ヶ年平均の財政力指数も前年度より0.1ポイント増加している。
 前年度に引き続き類似団体平均を下回っているため、今後より一層の行財政改革を推進し、定住促進、企業誘致等による税収増加を図り、財政力の強化に努める。



類似団体内順位 44/54 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

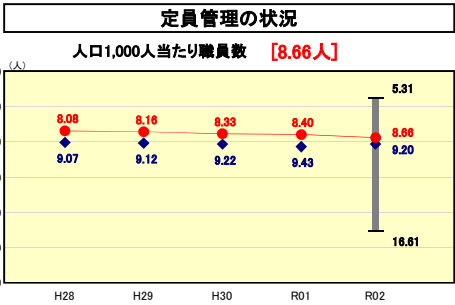
地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増により標準税収入額等は増加、下水道特別会計の地方債元利償還金に対する一般会計からの繰入金等の減により単年度比率が3.1ポイント減少。3ヶ年平均も0.8ポイント減少し10.1%となった。今後、公共及び公用施設の大規模改修事業や公営企業に対する繰入金の増などにより比率の上昇が懸念されるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の抑制に努める。



類似団体内順位 24/54 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

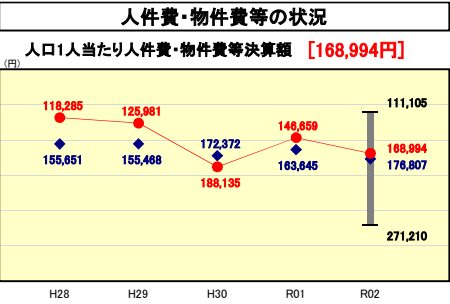
法人町民税等減により地方税は減少したものの、地方消費税交付金等により臨財債を含む経常一般財源全体では22,730千円の増となった。一方、経常一般財源を充当する歳出は、下水道特別会計等への繰入金や一部事務組合等への補助費が減少したため、経常収支比率は2.3ポイント減少し90.5%となった。経常収支比率は平成30年度と同率まで減少したものの、依然として上昇傾向にあることから、公債費や人件費、物件費等の経常経費削減に努めながら、引き続き町税や住宅使用料の徴収強化等による歳入の確保を図る。



類似団体内順位 26/54 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

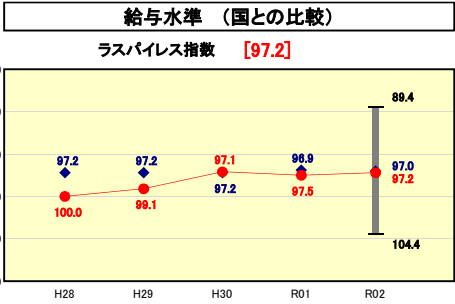
令和3年度4名の職員増により、人口1,000人当たりの職員数は前年度に比べ0.26ポイント上昇。今後も適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 28/54 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税の増収に伴い、返礼品や委託料等が増加したことにより物件費が前年度に比べ22,335円の増となり、類似団体平均を7,813円下回る168,994円となった。
 人件費の人口1人当たりの決算額は微増にとどまっているものの、会計年度任用職員制度の開始による会計年度職員等の増等により、今後も増加していくことが予測されるため、経費削減に努め人件費及び物件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 31/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパレス指数の分析欄

社会人経験者の採用を主要因として、令和2年度は前年と比較して0.3ポイントの減となった。事務の効率化等により、給与の適正化に努める。

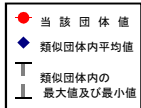
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

経常収支比率の分析

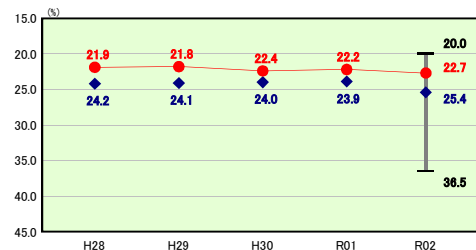
人口	16,169	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,974	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	12,532,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,270,420	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実収収支	52,029	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,867,318	千円			
地方債現在高	8,769,210	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

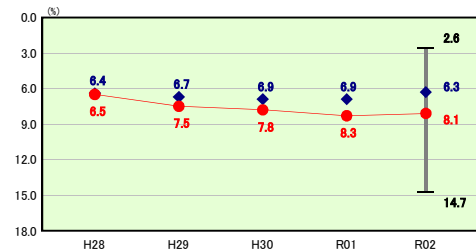
類似団体内順位 13/54 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始による会計年度職員等の増等により職員給は増加、大規模事業の事業費支弁に係る職員人件費も増加したことにより、人件費は微増。固定資産税や地方消費税交付金等により経常一般財源も増加したものの、人件費にかかる経常収支比率は前年度を0.5ポイント上回る22.7%となった。類似団体平均は下回っているものの、人件費は増加傾向にあるため、適切な定員管理に努める。

扶助費

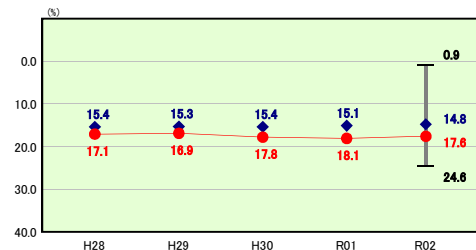
類似団体内順位 36/54 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 特定教育・保育施設施設型給付費や障害福祉サービス費、障害児通所支援事業費などで扶助費は増加したものの、障害福祉サービス費等のうち経常一般財源を充当する歳出が減少したことから、前年度に比べ0.2ポイント減少。県内平均は下回っているものの、依然として類似団体平均を上回る数値となっている。扶助費については増加傾向が続いているため子育て制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直し、経費の抑制に努める。

公債費

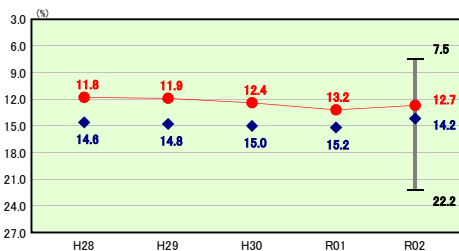
類似団体内順位 43/54 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2



公債費の分析欄
 地方道路等整備事業債や公営住宅建設事業債の一部償還終了に伴う償還元金の減により前年度に比べ0.5ポイント下回り17.6%となった。償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、平成27年度以降類似団体平均値を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利子の抑制、民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。

物件費

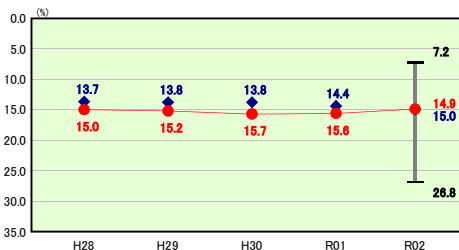
類似団体内順位 16/54 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始による賃金の廃止に伴い、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。システム使用料や調理加工配送委託料等も増加傾向にあるため、業務の見直しを行い経費の抑制に努める。

補助費等

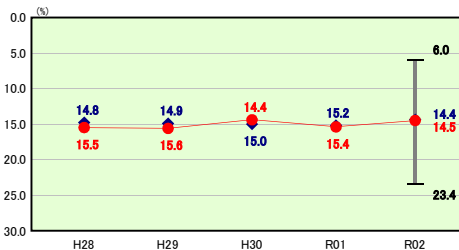
類似団体内順位 34/54 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



補助費等の分析欄
 特別定額給付金等の増により補助費等は増加したものの、一部事務組合の運営にかかる負担金等は減少し、経常一般財源も増加したことにより前年度より0.7ポイント下回り14.9%となった。今後もごみ処理施設や葬祭組合の運営費負担金等により増加が見込まれるため一部事務組合の運営状況等を注視し、補助費等の抑制に努める。

その他

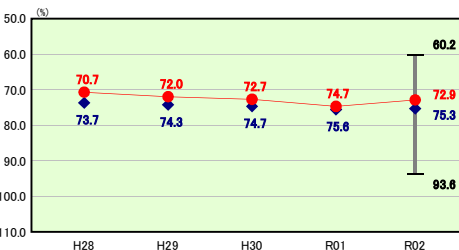
類似団体内順位 25/54 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



その他の分析欄
 人件費を除く経常一般財源充当経費は全て減少。経常一般財源は増加したことにより前年度に比べ0.9ポイント下回った。物件費や維持補修費等は増加が続いている一方で、住宅使用料等の充当財源は減少しているため、物件費等の抑制に加え住宅使用料等の特定財源確保に努める。

公債費以外

類似団体内順位 18/54 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



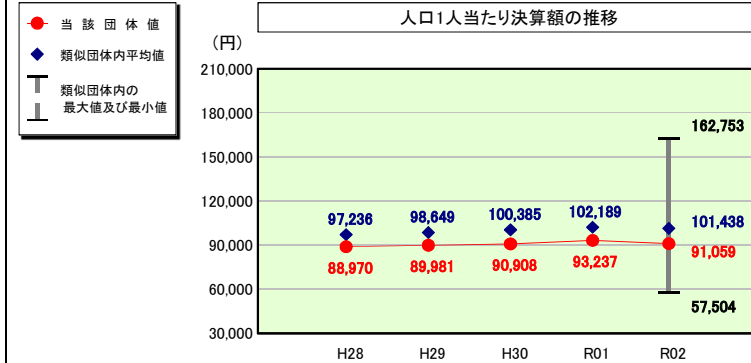
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常一般財源充当経費は人件費を除き減少。さらに経常一般財源は地方税などの増により増加したため、前年度に比べ1.8ポイント下回り72.9%となった。類似団体平均値は下回っているものの、人件費は増加しているため、今後は行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

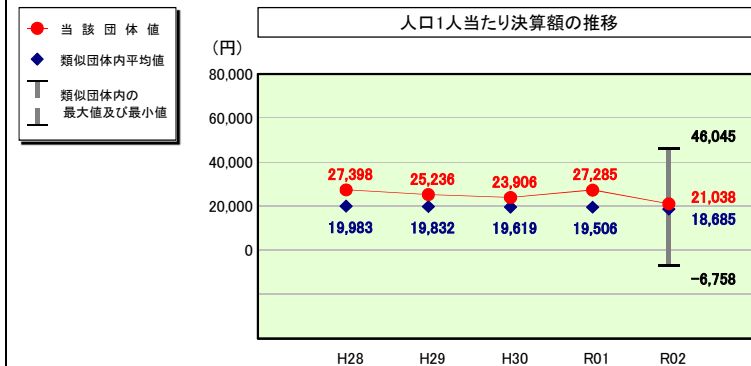
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,250,141	77,317	90,403	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	250,625	15,500	12,167	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,809	2,524	3,760	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,965	1,173	1,994	▲ 41.2
▲退職金	▲ 88,206	▲ 5,455	▲ 7,282	▲ 25.1
合計	1,472,334	91,059	101,438	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	9.20	▲ 0.54
ラスパイレス指数	97.2	97.0	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

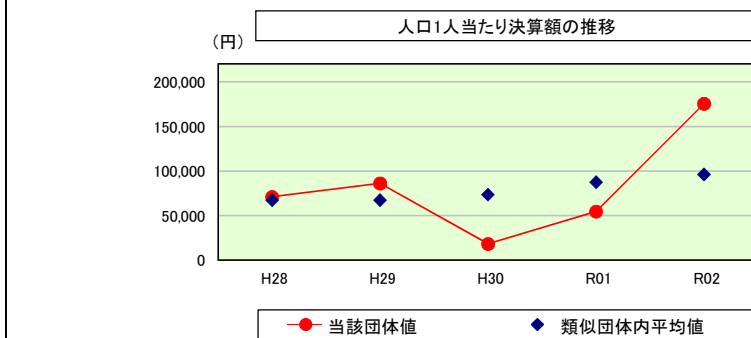


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	952,088	58,884	48,014	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	276,945	17,128	14,725	16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,578	3,004	3,255	▲ 7.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,804	1,349	482	179.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 84,035	▲ 5,197	▲ 3,561	45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,223	▲ 54,130	▲ 44,235	22.4
合計	340,157	21,038	18,685	12.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,153,617	71,119	7.1	67,293	▲ 3.1	10.2
うち単独分	477,159	29,416	▲ 13.7	35,076	▲ 8.2	▲ 5.5
H29	1,393,527	86,142	21.1	67,343	0.1	21.0
うち単独分	715,798	44,248	50.4	32,865	▲ 6.3	56.7
H30	298,740	18,440	18.4	73,475	9.1	▲ 87.7
うち単独分	175,776	10,850	▲ 75.5	43,072	31.1	▲ 106.6
R01	884,817	54,662	196.4	87,464	19.0	177.4
うち単独分	674,665	41,679	284.1	47,479	10.2	273.9
R02	2,839,260	175,599	221.2	96,248	10.0	211.2
うち単独分	2,334,645	144,390	246.4	55,768	17.5	228.9
過去5年間平均	1,313,992	81,192	73.4	78,365	7.0	66.4
うち単独分	875,609	54,117	98.3	42,852	8.9	89.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

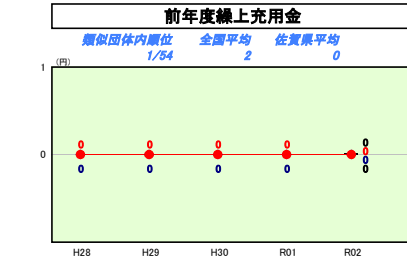
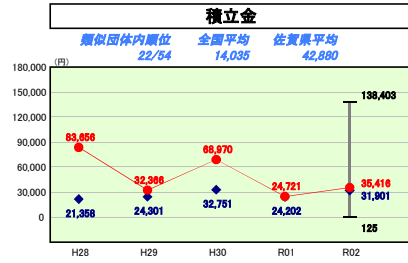
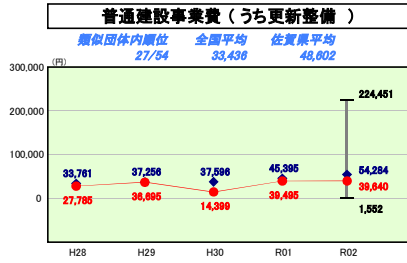
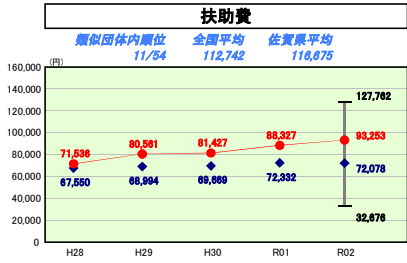
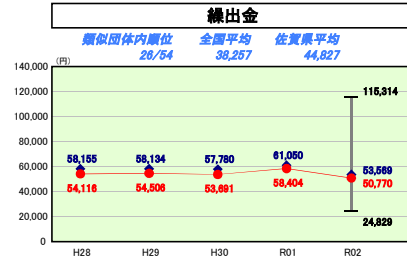
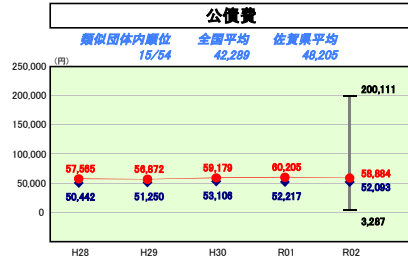
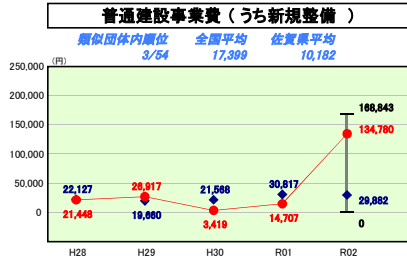
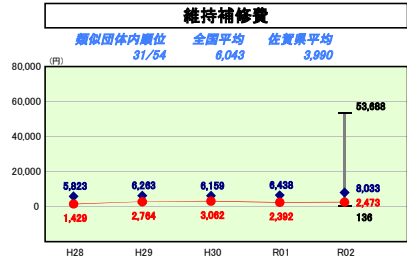
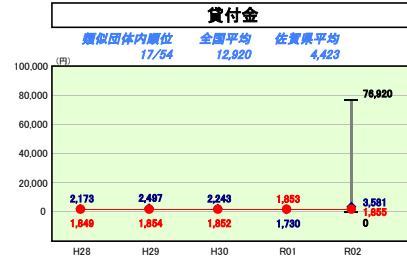
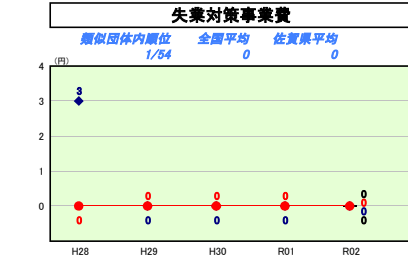
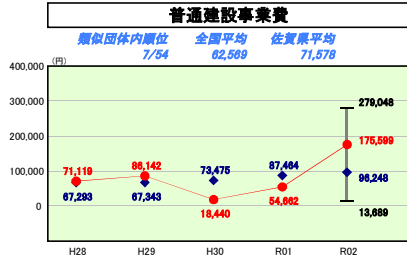
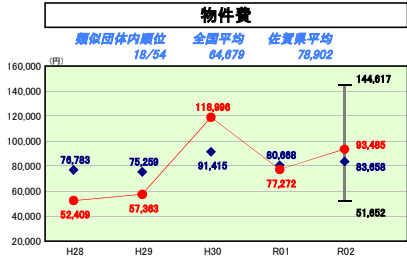
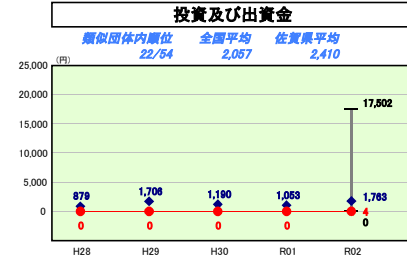
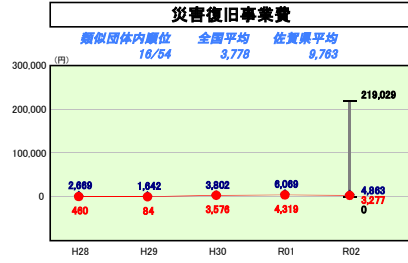
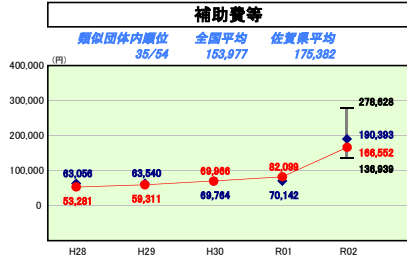
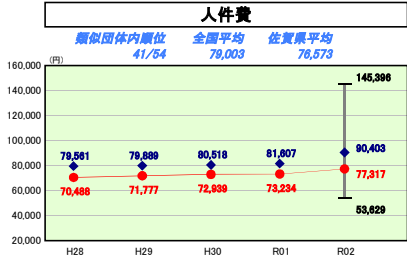
令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,169人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,974人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	12,532,856千円	実質負担比率	-%
歳出総額	12,270,420千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	52,029千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,867,318千円		
地方債現在高	8,768,210千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり758,886円(前年度+231,398円)となっている。
- ・扶助費、物件費、普通建設事業費、公債費、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- ・下水道特別会計への繰入金が減少したものの、ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附金等の物件費、ふるさと応援寄附金基金等の積立金は一昨年度を大きく上回った。
- ・補助費等は、特別定額給付金や学校給食費補助金等により、大幅に増加したものの類似団体平均値は下回った。
- ・普通建設事業のうち新規整備は文化体育館整備事業により前年度を大きく上回った。更新整備も舗装個別設計画に基づく町道修繕工事やトム・ソーヤの森改修事業により微増となっていることから、普通建設事業全体も住民一人あたりのコストが前年度より120,937円の増加となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

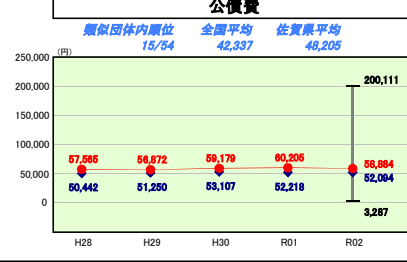
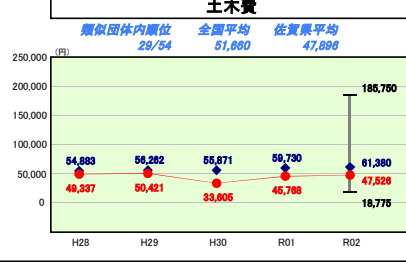
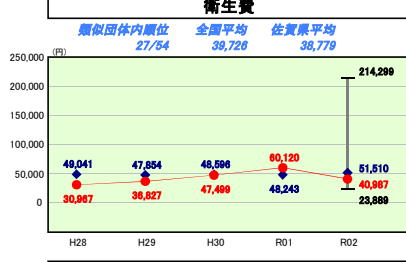
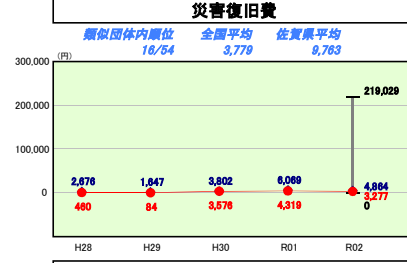
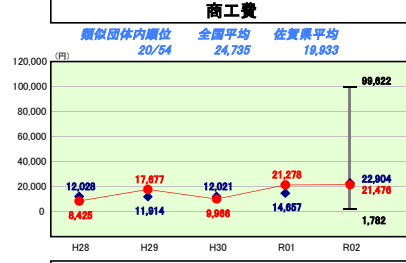
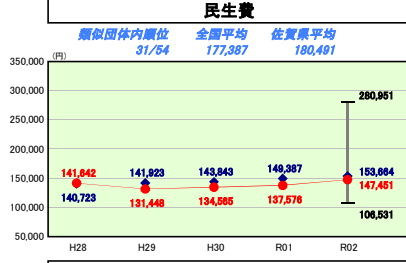
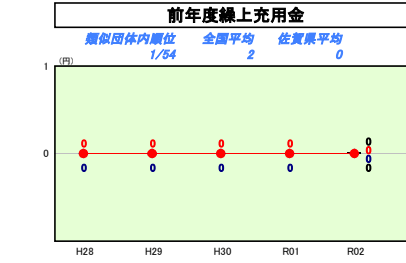
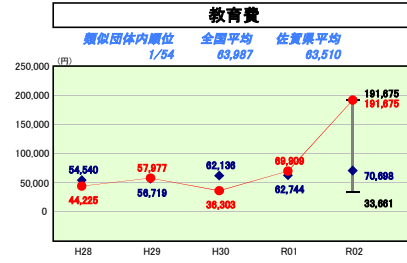
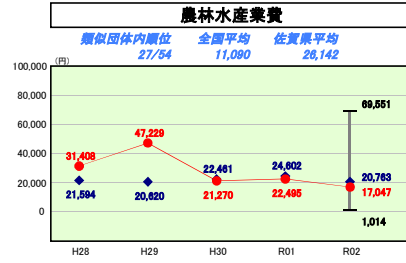
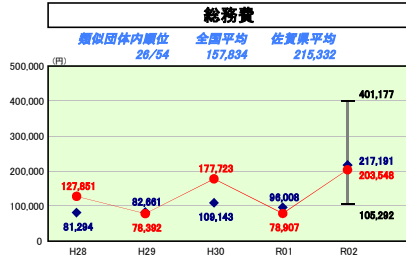
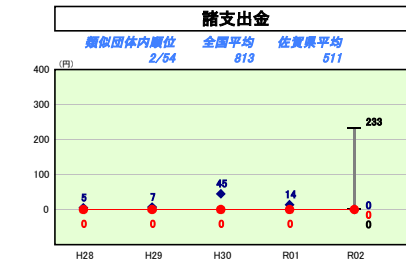
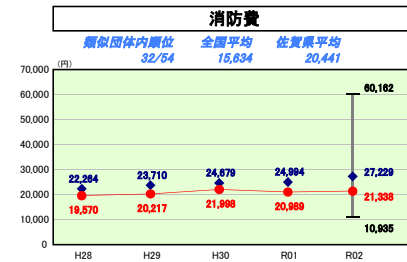
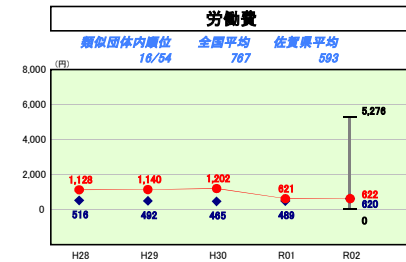
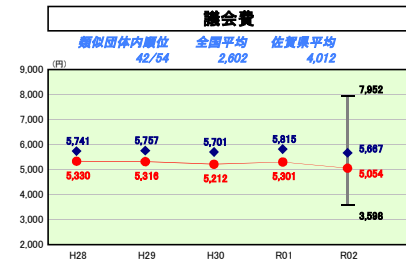
人口	16,169人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	15,974人(R3.1.1現在)	連続実赤字比率	-	%	
面積	43.99km ²	実公債費比率	10.1	%	
入総額	12,532,856千円	実負担比率	-	%	
出総額	12,270,420千円	市町村類型	H28 IV-2	H29 IV-2	H30 IV-2
実収支	52,029千円	(年度毎)	R01 IV-2	R02 IV-2	
標準財政規模	4,867,318千円				
地方債現在高	8,769,210千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

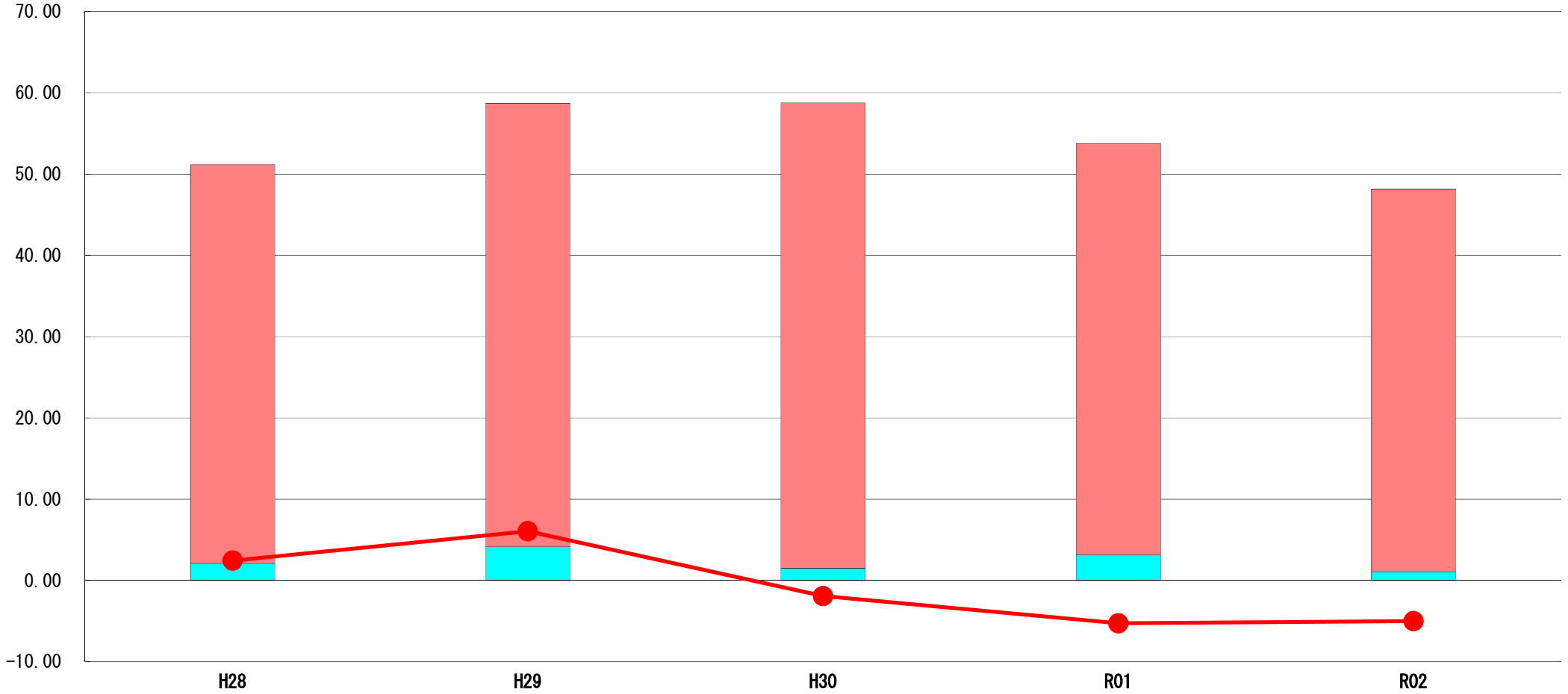
- ・総務費は、ふるさと応援寄附返礼品やふるさと応援寄附基金積立金、寄附金の受領業務委託料等ふるさと応援寄附の増収に伴う経費の増により前年度より住民一人当たりのコストが124,641円上昇したが、類似団体平均値は下回った。
- ・衛生費は、火葬場の建設に伴う神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金の減により住民一人当たりのコストが19,133円減少。類似団体平均値を大きく下回った。
- ・商工費は、吉野ヶ里町応援クーポン券発行事業や吉野ヶ里町中小企業者事業継続支援金等により、前年度より住民一人当たりのコストが198円増加したものの、類似団体平均値は下回った。
- ・教育費は、文化体育館整備事業による普通建設事業の大幅な増や小中学校タブレットパソコン整備に伴う無線LAN整備業務等の物件費の増により、住民一人当たりのコストが121,766円増加し、平均値を大きく上回ったことで類似団体では最も高額となった。
- ・公債費は、地方道路等整備事業債や公営住宅建設事業債の一部償還終了等により償還元金が減少し、一人当たりの公債費も1,321円減少した。依然として類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		49.07	54.57	57.29	50.61	47.11
 実質収支額		2.09	4.16	1.49	3.18	1.07
 実質単年度収支		2.44	6.06	▲ 1.92	▲ 5.27	▲ 5.01

分析欄

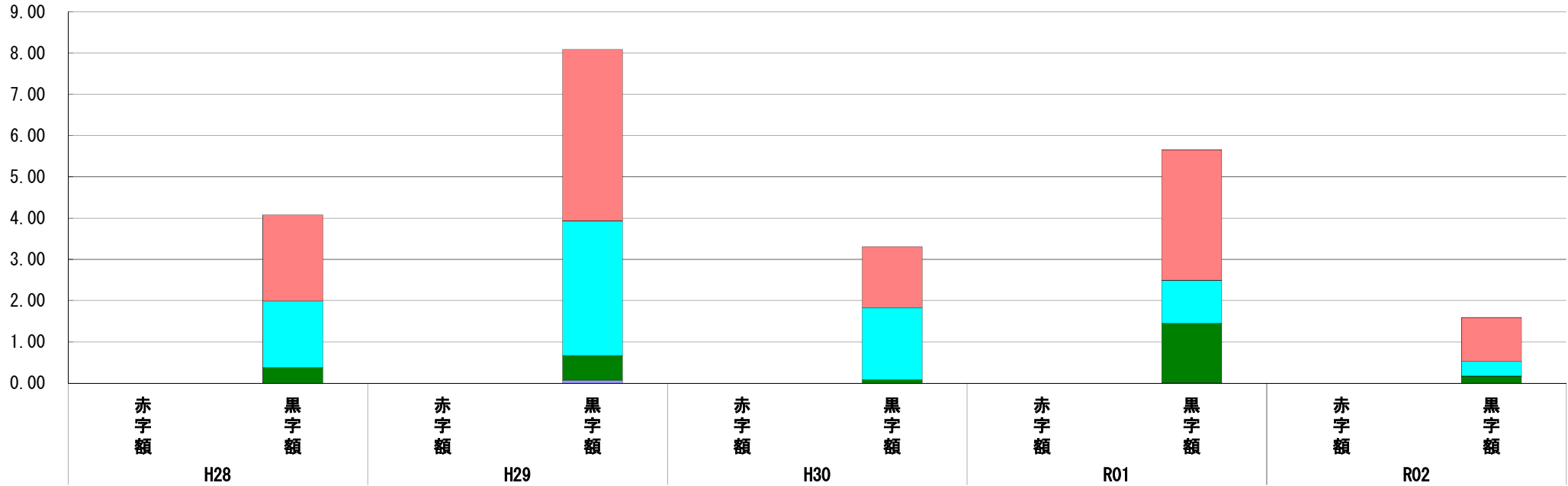
財政調整基金の取り崩しは、歳出全般経費の増加及び合併算定替えによる普通交付税（臨財債振替額含む）の減等により、昨年度より203,843千円減少したものの、156,209千円を取り崩し、残高は72,430千円減少した。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率も3.5ポイント低下している。実質収支は52,029千円となり、実質収支比率は前年度に比べ2.11ポイント減少し1.07%、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しによりマイナスとなり、実質単年度収支比率も▲5.01%となった。町税等適切な財源確保により、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.09	4.16	1.48	3.17	1.06
国民健康保険特別会計		1.61	3.26	1.75	1.04	0.36
下水道特別会計		0.38	0.60	0.08	1.44	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.00	0.01	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

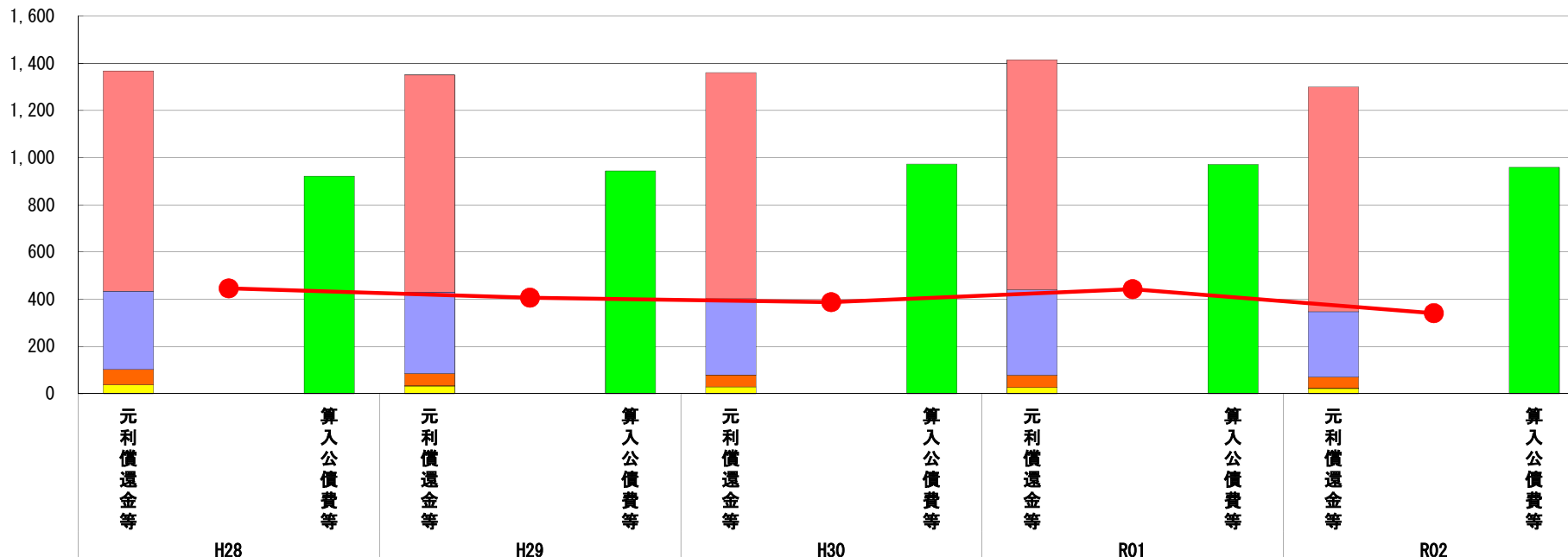
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		934	920	959	975	952
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		332	345	323	362	277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	53	50	52	49
	債務負担行為に基づく支出額		38	33	29	26	22
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		922	944	973	972	959
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		446	407	388	443	341

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金(下水道特別会計)、地方道路等整備事業債や公営住宅建設事業債の元利償還金等が減少。元利償還金等全体も前年度に比べ115百万円の減となった。
算入公債費等のうち普通交付税に算入された元利償還金は、道路橋りょう費事業費補正の算入年度の変更及び町営住宅使用料の減収により特定財源の額が減少し、算入公債費等は13百万円の減となった。引続き交付税措置のある起債を活用するとともに町営住宅の入居者増及び維持管理費の抑制に努め住宅使用料

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

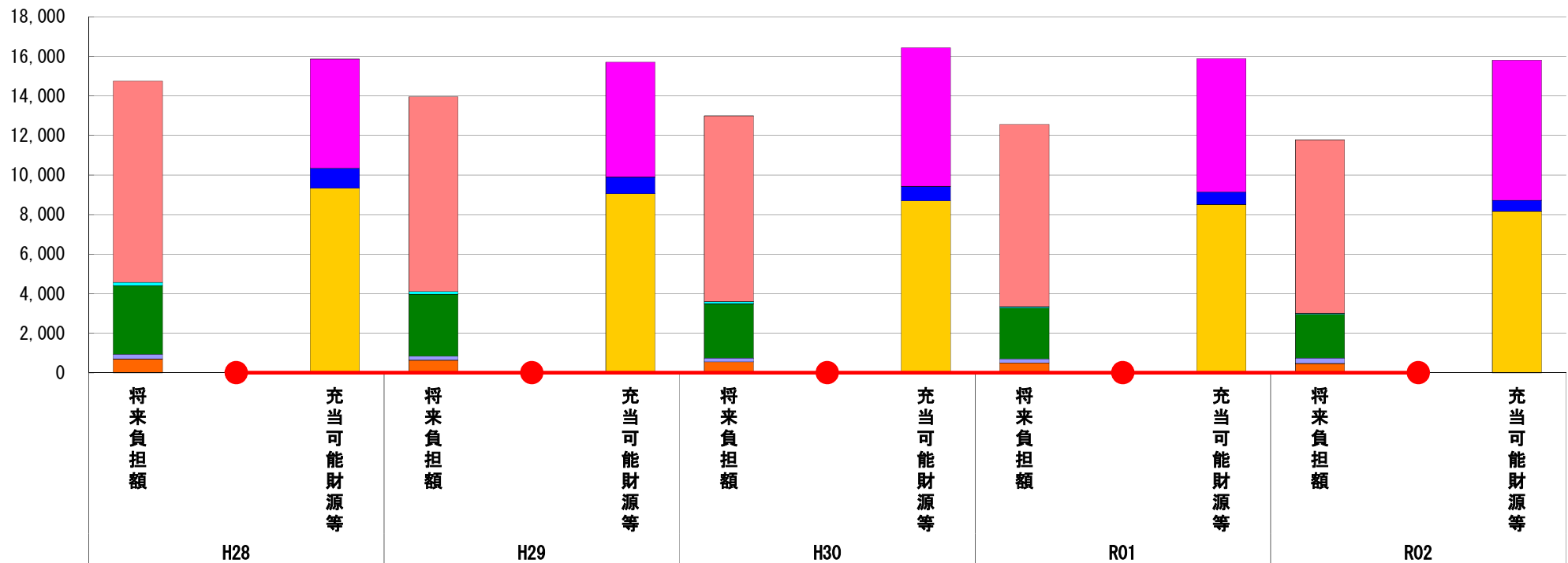
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

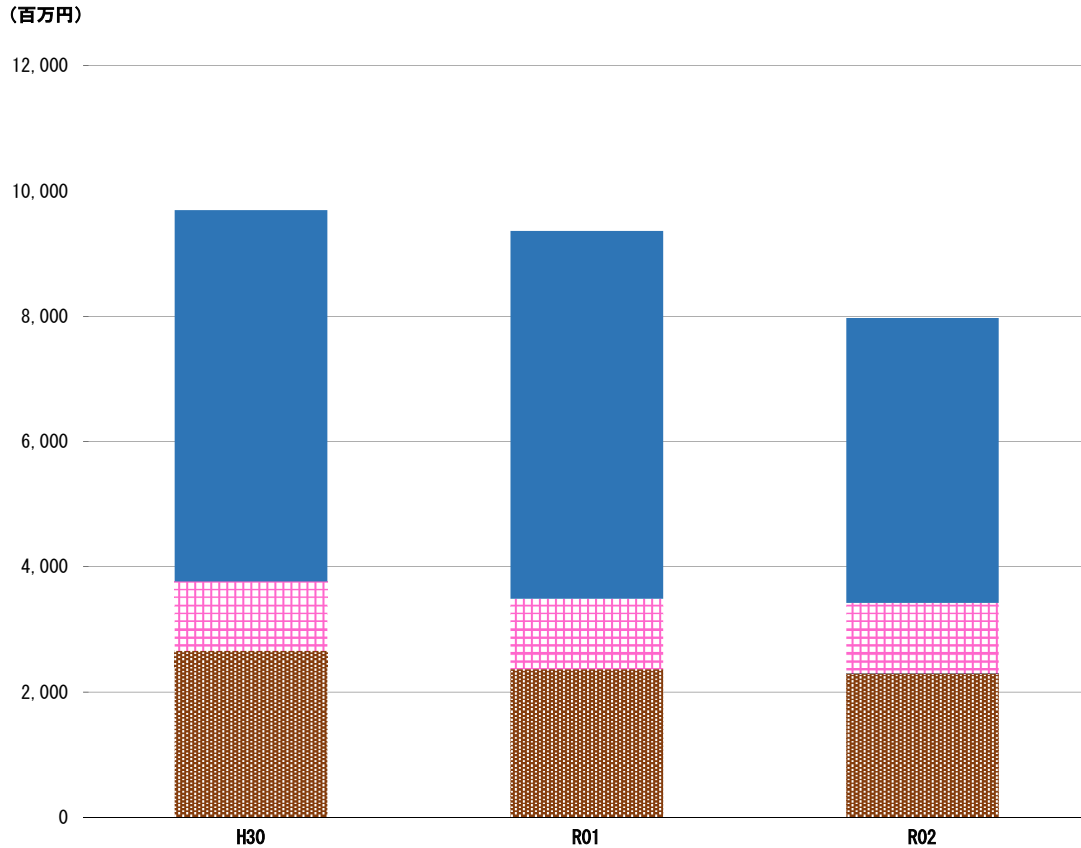
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,167	9,847	9,396	9,218	8,769
	債務負担行為に基づく支出予定額		164	129	98	71	49
	公営企業債等繰入見込額		3,476	3,131	2,749	2,569	2,211
	組合等負担等見込額		241	208	198	202	280
	退職手当負担見込額		701	642	551	507	475
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,507	5,797	7,000	6,730	7,079
	充当可能特定歳入		1,015	859	735	640	561
	基準財政需要額算入見込額		9,338	9,048	8,695	8,513	8,165
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,111	▲ 1,746	▲ 3,437	▲ 3,316	▲ 4,021

分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や組合負担等見込額等も減少したことにより、将来負担額は前年度に比べ783百万円の減となった。将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減少。充当可能特定財源も住宅使用料の減収により減少。ふるさと応援寄附金基金等の基金残高の増により充当可能基金残高は増加したものの、充当可能財源等は前年度に比べ78百万円の減となった。令和2年度も将来負担額を充当可能財源等が上回り分子はマイナスとなった。今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般に渡り行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,656	2,365	2,293
減債基金		1,108	1,122	1,126
その他特定目的基金		5,930	5,875	4,550
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		1,073	1,246	1,421
吉野ヶ里町合併振興基金		1,155	1,170	1,174
吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金		889	668	888
吉野ヶ里町東脊振温浴施設維持整備基金		313	348	359
吉野ヶ里町振興基金		320	324	325
基金残高合計		9,694	9,363	7,969

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

基金全体

(増減理由)

水源地域振興事業（文化体育館整備）により「水源地域振興基金」を1,748百万円、トム・ソーヤの森整備事業や結婚新生活応援事業、転入奨励事業等により「ふるさと応援寄附金基金」を87百万円取り崩し、「財政調整基金」は財源不足により156百万円を取り崩した。

積立は、公用及び公共用施設の建設資金に充てるため普通交付税の増加分等により「公用及び公共用施設建設基金」に174百万円を積立。ふるさと応援寄附金の増収により返礼品等事業に要した経費を除いた306百万円を「ふるさと応援寄附金基金」に積立。決算剰余金等により「財政調整基金」に84百万円を積み立てた。

取り崩し総額2,041百万円に対し、648百万円積み立てたことにより、基金全体としては1,393百万円の減となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子及び決算剰余金等により84百万円を積み立て、財源不足により156百万円取り崩したことにより72百万円減少。

(今後の方針)

今後は単独事業等の増加や個々の特定目的基金への積立により、財政調整基金の残高は減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子4百万円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

合併特例債及び下水道事業債の償還財源として今後も積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費
合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業
東脊振温浴施設維持整備基金：東脊振温浴施設の維持整備に要する事業

(増減理由)

公用及び公共用施設建設基金：普通交付税の増加分及び基金運用利子174百万円を積み立てたことにより増加。

合併振興基金：基金運用利子4百万円を積み立てたことにより増加。

東脊振温浴施設維持整備基金：温浴施設賃借料基本料等相当分及び基金運用利子53百万円を積み立てたことにより増加。

水源地域振興基金：水源地域振興事業の完了に伴い、文化体育館整備事業費へ基金運用利子4百万円を含めた1,748百万円取り崩したことによる皆減。

(今後の方針)

公用及び公共用施設建設基金：今後の個別施設計画に基づく公共施設等の改修事業及びまちの中心地づくり事業等に必要な財源確保のため、積極的な積み立てを予定。

合併振興基金：合併特例債に代わる振興事業費の財源として、合併による特例措置の適用期限終了後は減少していく予定。

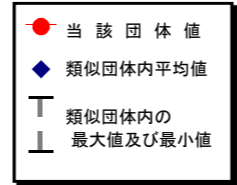
東脊振温浴施設維持整備基金：長寿命化に伴う大規模改修及びリニューアル経費として、毎年、一定額を確保していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

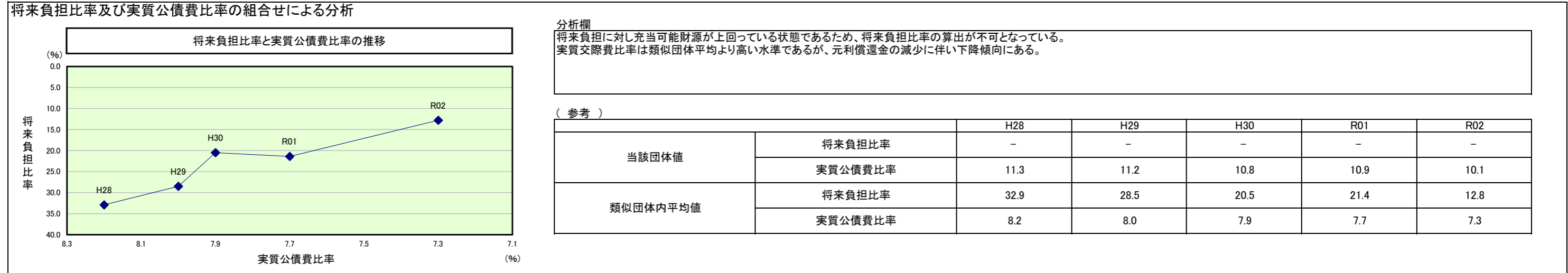
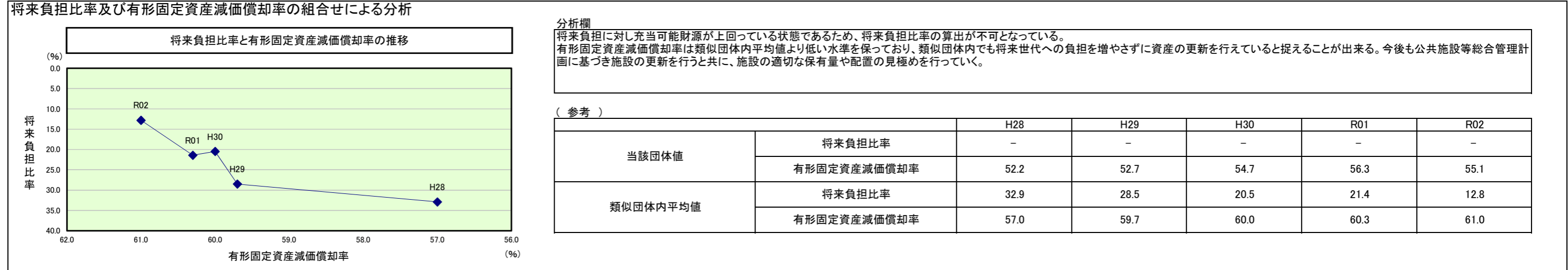
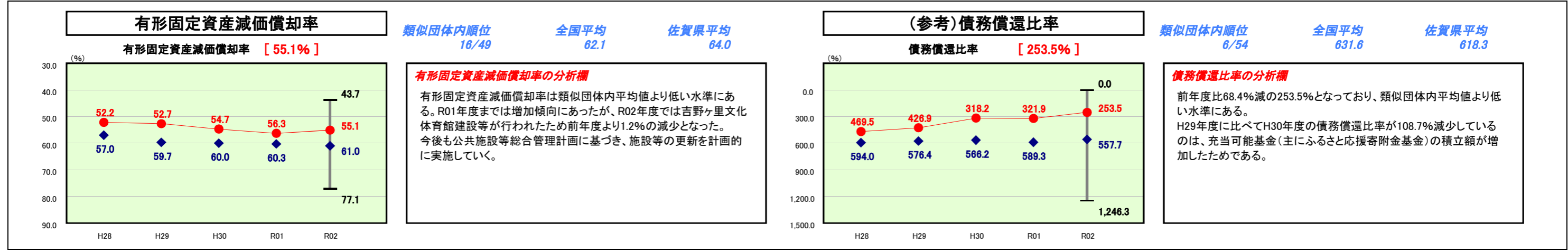
令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,169 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,974 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.99 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	12,532,856 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,270,420 千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	52,029 千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,867,318 千円		
地方債現在高	8,769,210 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

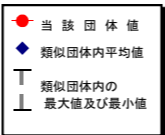


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

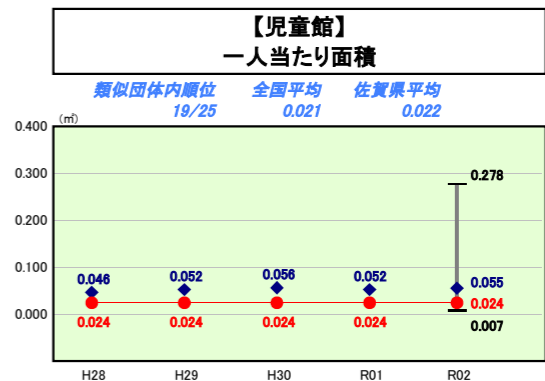
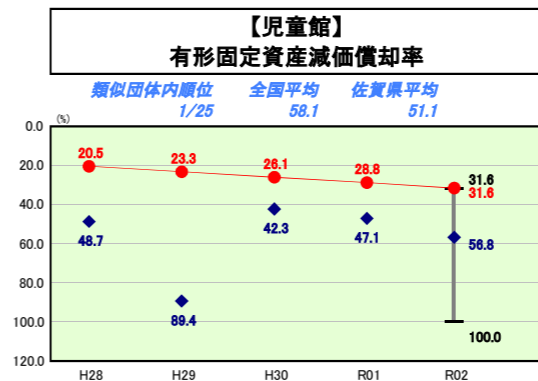
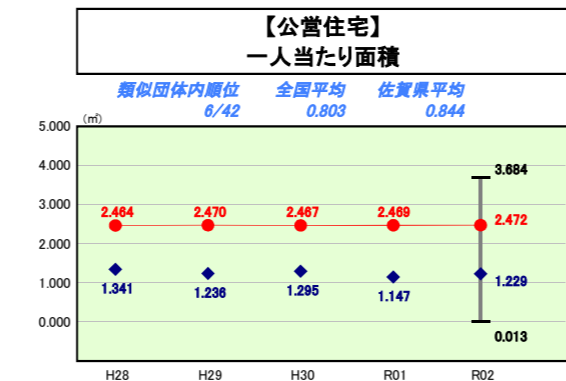
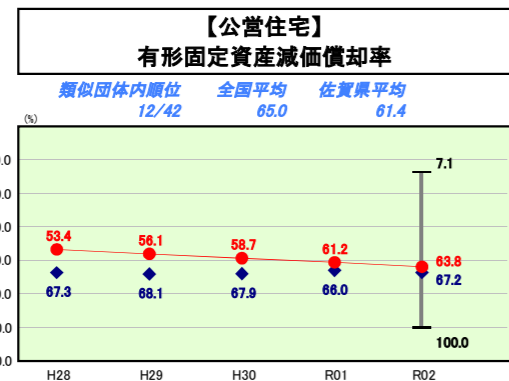
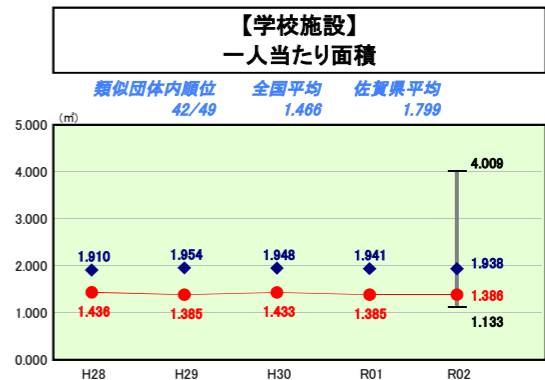
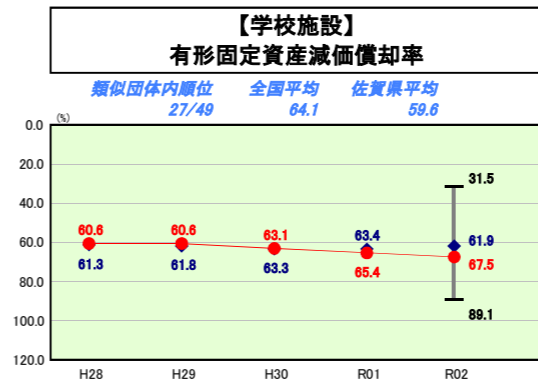
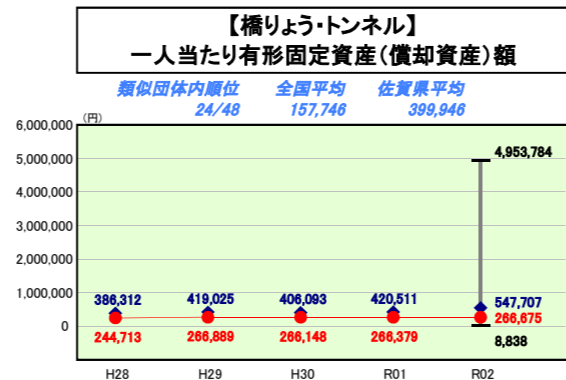
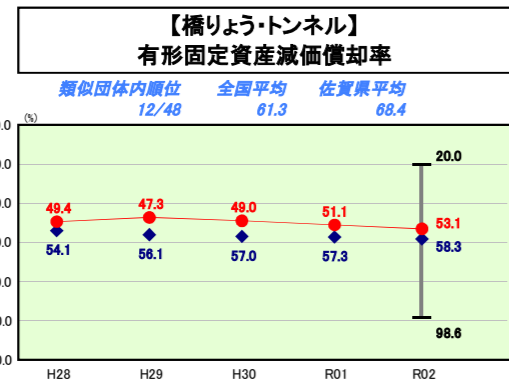
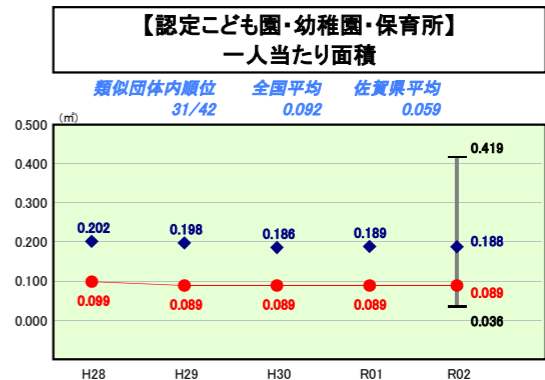
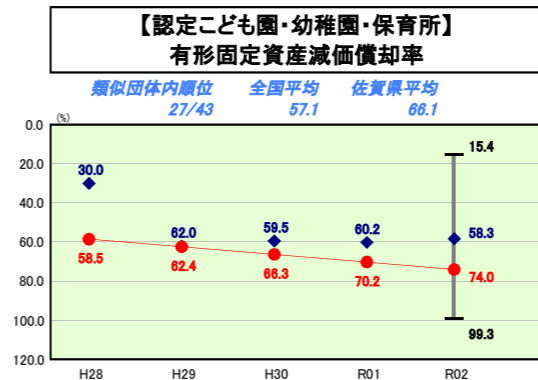
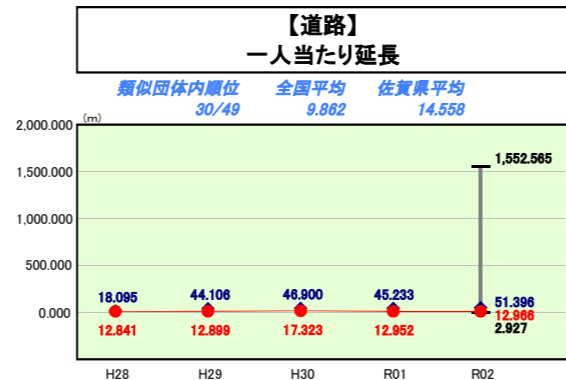
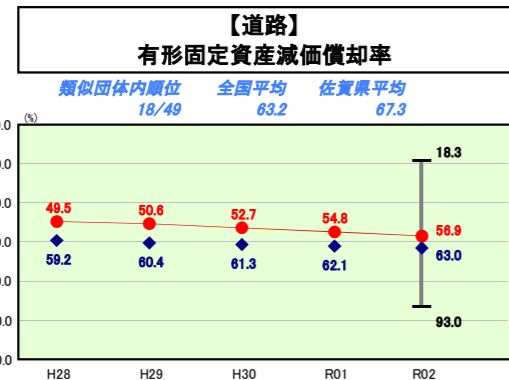
令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,169人 (R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,974人 (R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実収公債費比率	10.1%
歳入総額	12,532,856千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,270,420千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 H30 IV-2
実収収支	52,029千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,867,318千円		
地方債現在高	8,769,210千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

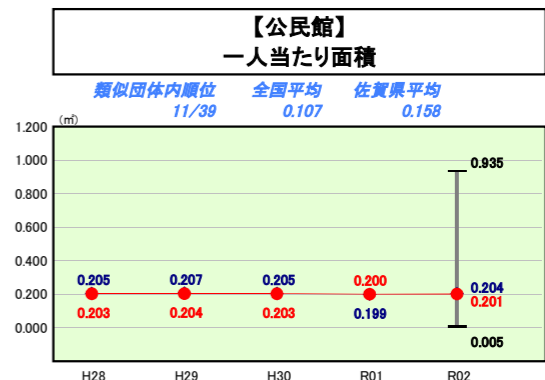
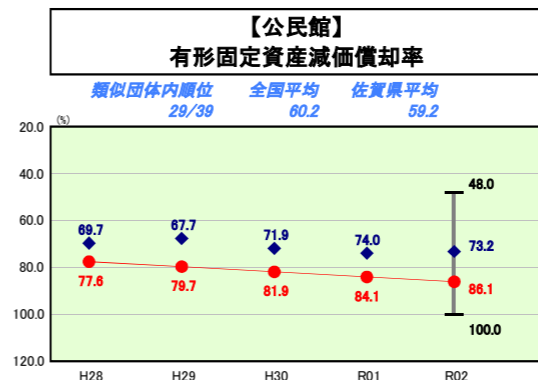


【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 佐賀県平均 51.4

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 113,065 佐賀県平均 79,360

該当数値なし



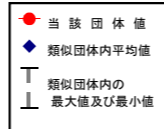
施設情報の分析欄
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。特に公民館の有形固定資産減価償却率は86.1%となっており、所有している施設の中で最も老朽化が進行している。施設機能の劣化状況を把握し、施設の更新や長寿命化などの適正な管理を行う必要がある。
 認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率も74.0%となっており、所有施設の中では老朽化が進行していると言える。また、一人当たりの面積も類似団体内平均値の半分以下となっている。施設の維持管理・更新時に施設保有量を検討する必要がある。
 公営住宅は一人当たりの面積が類似団体内平均の2倍以上である。住民のニーズ等を踏まえ、適正な資産保有量を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

佐賀県吉野ヶ里町

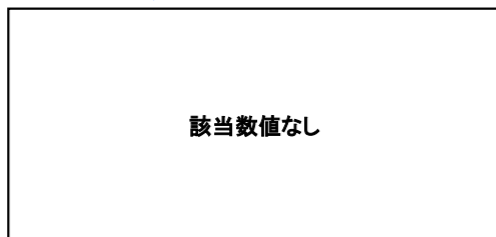
人口	16,169人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,974人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	12,532,856千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,270,420千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	52,029千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,867,318千円		
地方債現在高	8,769,210千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

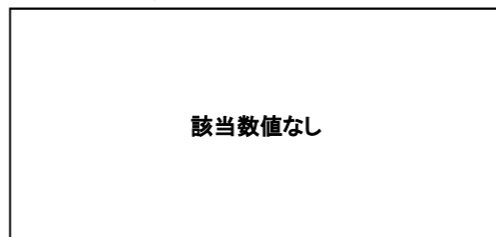
【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 47.6 51.7



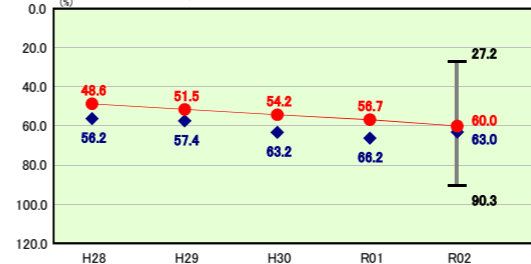
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.036 0.047



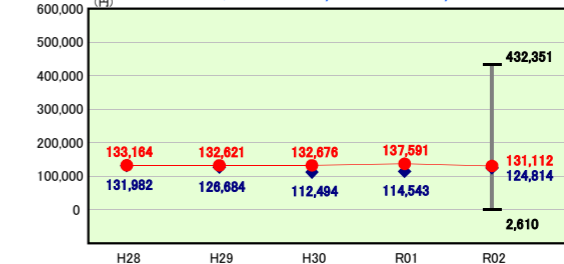
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
16/38 61.2 48.9



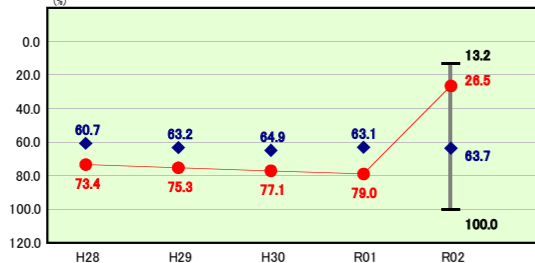
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
11/38 74,840 62,928



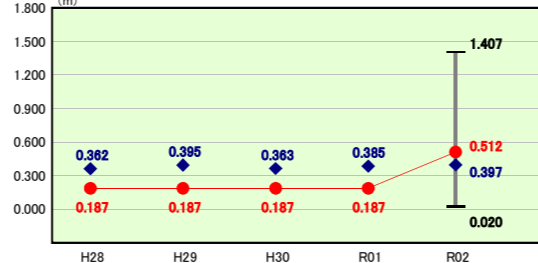
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
2/43 60.0 65.1



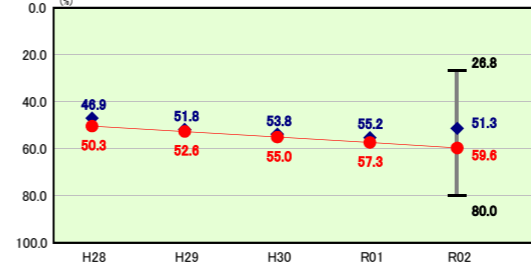
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
9/43 0.155 0.214



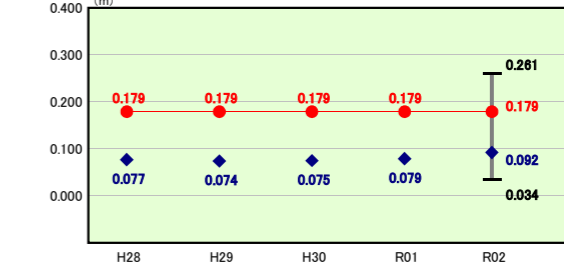
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
21/35 49.3 52.4



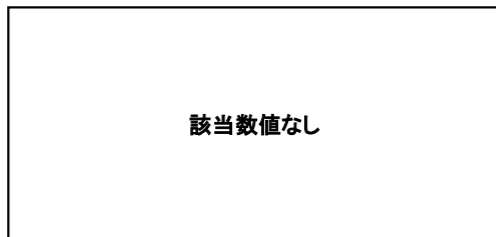
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
4/35 0.034 0.065



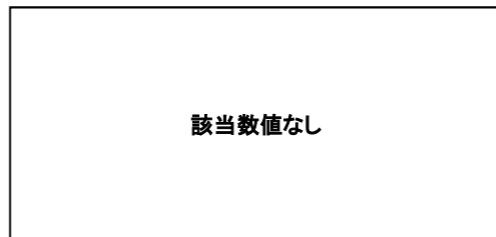
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 55.3 49.2



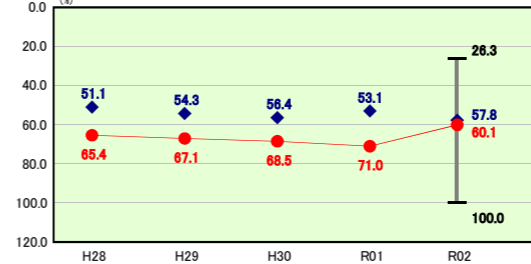
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.076 0.076



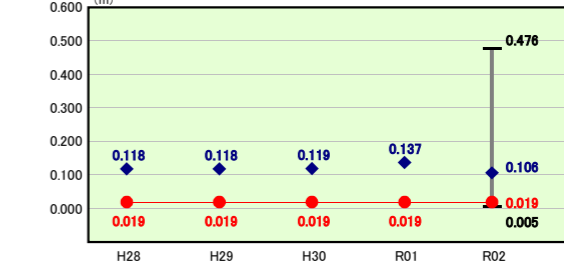
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
19/40 58.5 54.6



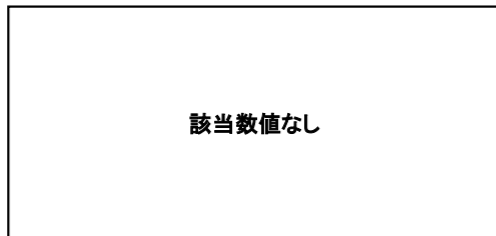
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
38/40 0.137 0.091



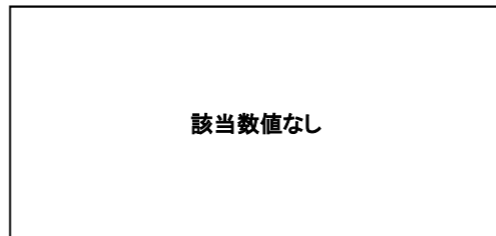
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 52.3 59.2



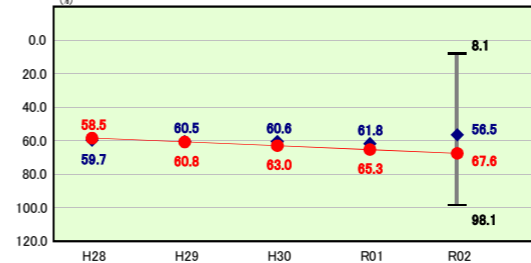
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.102 0.123



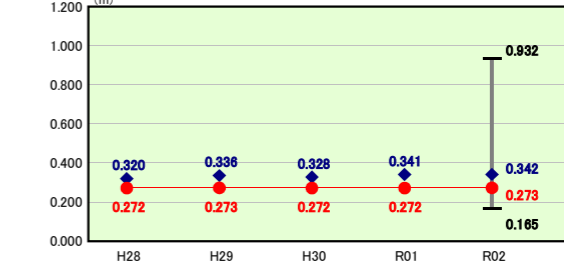
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
27/48 51.9 53.8



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
28/48 0.193 0.268



施設情報の分析欄

体育館・プール施設の中でも体育館施設については、R02年度に吉野ヶ里文化体育館を建設したことで有形固定資産減価償却率は大幅に減少した。一方でプール設備については有形固定資産減価償却率が90%を超えており、住民のニーズに合わせて施設の更新、廃止等を検討する必要がある。保健センター・保健所の一人当たり面積は類似団体内平均値の約2倍と大きく上回っているのに対し、消防施設の住民一人当たり面積は類似団体内平均値の約5分の1と大きく下回っている。どちらの施設についても適正な保有量であるかを検討する必要がある。